

## 環境モデル都市における令和4年度の取組の評価結果

<h3>生駒市</h3>	人口:12万人、世帯数:5万世帯(令和5年10月1日現在) 就業人口:約5.5万人(令和2年度)、市内GDP:2,476億円(令和元年度) 面積:53.2km <sup>2</sup> (うち森林面積19.3km <sup>2</sup> )
<h4>令和4年度の取組の総括</h4>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生駒市の令和4年度の取組は、概ね計画通りに進めることができた。</li> <li>・「住民や企業、他都市と連携した取組」では、令和3年10月に設立した「いこまSDGsアクションネットワーク」の運用を継続。立地を問わず、市内でSDGsに取り組む企業、団体等が広く参加している。同ネットワークでは地域におけるSDGsに繋がる事例の創発を促すため、セミナーやマッチングイベントの開催・事業への補助金交付など、会員支援の充実に取り組んでいる。</li> <li>・「いこま市民パワー」を基軸とした経済の循環では、全国的な電力需給のひっ迫及び卸電力市場価格の高騰が慢性化する状況のもとで、積極的な事業展開が困難な状況であった。</li> <li>・いこま市民パワーと地域住民が主体となり様々な活動を行う複合型コミュニティの取組を組み合わせ、再エネ電源を最大限確保するとともに、地域コミュニティの活性化を推進することで既存住宅地の脱炭素化を図る事業計画の検討を行い、令和5年4月の環境省による脱炭素先行地域選定に至った。</li> </ul>

### A：取組の進捗

【参考指標】

3	計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
	a)追加/前倒し/深掘り	2	0	0	算定式: ②/① *100	5	130~
	b)ほぼ計画通り	1	14	14		4	110~
	c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	0	0		3	90~109
	d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 14	② 14	100		1	~69

(特記事項)  
 ・令和4年度は、14すべての取組をほぼ計画通りに行ったことから、全体として概ね計画通りに取組がなされた。  
 ・既存の取組の継続・発展を図るとともに、家庭の脱炭素化に貢献する「省エネ家電買い換え補助」や「戸建て住宅賃貸化促進奨励金」、まちのえきの活性化を図る「移動販売等導入支援事業」といった新規事業を開始した。

### B：温室効果ガスの削減・吸収量

【令和3年度】

【参考指標】

3	取組による効果	R3年度 (t-CO <sub>2</sub> )	R2年度 (t-CO <sub>2</sub> )	前年度差 引 (t-CO <sub>2</sub> )	市区町村内全体の 温室効果ガスの排出量	R3年度 (万t-CO <sub>2</sub> )	R2年度 (万t-CO <sub>2</sub> )	前年度比
	温室効果ガス削減量	12,496	11,338	+1,158	排出量	27	33	△18.1%
					排出量(排出係数固定)	28	28	△1.2%
	合計	12,496	11,338	+1,158				

※「+」は削減量等の増、「△」は減  
 ※「+」は排出量増加、「△」は削減

(特記事項)  
 ・当市の令和3年度のCO<sub>2</sub>排出量は、前年度比で5.89万t-CO<sub>2</sub>(18%)減少、基準年度比で5.79万t-CO<sub>2</sub>(17.8%)減少している。  
 ・また、毎年変動する排出係数の外部要因を排除する目的でアクションプラン策定時の排出係数を固定(2010年度)して推計し、対策を講じた取組の効果を把握したところ、基準年度比で4.93万t-CO<sub>2</sub>(15.17%)減少している。  
 ・当市の令和3年度のCO<sub>2</sub>削減策は、一定の効果が得られた。  
 ・住宅都市である本市においては、家庭部門からの排出量の割合が多く、家庭を対象とした取組の実施が、CO<sub>2</sub>排出量削減に大きく貢献すると考えられる。引き続き、太陽光発電普及促進事業補助等の補助事業や市民の環境意識の向上を図る取組を推進し、更なるCO<sub>2</sub>削減に取り組んでいきたい。

## C : 地域活力の創出

【参考指標】

4

太陽光発電システム設置補助件数	31件	戸建て住宅賃貸化促進奨励金	1件
HEMS設置補助件数	53件		
蓄電システム設置補助件数	55件		
公共施設における発電量	641313kWh		
地域新電力会社による電力供給件数	137施設 65世帯		
省エネ改修工事補助件数	25件		
空き家プラットフォーム成約件数	16件		

**(特記事項)**

- ・市内における空き家の流通促進を目的として設立された「いこま空き家流通プラットフォーム」による取組として、空き家所有者支援が行われ、令和4年度で16件の空き家を取り扱い、全件成約に至り、新たな住まい手が生まれた。
- ・例年開催していた、空き家所有者や所有予定者を対象に、空き家になる前の準備や、維持管理方法などについて紹介する空き家セミナーや空き家相談会を開催した。
- ・令和4年度の新たな取組として、戸建て住宅を省エネルギー改修等を行い賃貸した所有者に定額50万円の補助を行う「戸建て住宅賃貸化促進奨励金」の交付を開始し、1件の補助を行った。
- ・地域の省エネ・創エネの推進に向け家庭の効果的な脱炭素化を促進するとともに、エネルギーマネジメント事業の土台作り等とするため、太陽光発電及びHEMSとともに、蓄電池又はV2Hを一体的に導入する世帯に対し、設備の設置に対する補助事業を実施した。
- ・全額市民出資による市民共同発電所を運営する「市民エネルギー生駒」はいこま市民パワーへの電力供給、収益の地域還元等の取組を引き続き実施した。

## D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

4

フードドライブの実施	707kg		
小水力発電量	341,378kWh		
生駒市食品ロス削減協力店登録店舗数	6店舗		
複合型コミュニティづくり	3か所		

**(特記事項)**

- ・いこま市民パワーの収益を活用した地域コミュニティサービスの一環として、引き続き、市内小学校における登下校見守りサービス補助を実施したほか、郵便物の再配達削減による、配達員の手間を削減し、配達に係る温室効果ガス排出を抑制する置き配バッグの購入支援を実施した。
- ・食品ロスの削減に取り組む生駒市食品ロス削減協力店は合計6店舗。
- ・令和4年度には、市内3自治会において、資源回収スペースや交流・滞在スペースを併設したまちのえき(複合型コミュニティづくり)を実施した。まちのえきの活性化を図るため、移動販売・出張型サービスを提供する事業者・団体を地域への移動販売等サービス導入の協力店として登録し、利用者とのマッチングを支援する「移動販売等導入支援事業」の実証実験を行い、2月から運用を開始した。また、いこま市民パワーによる同事業の支援として、複合型コミュニティづくりに取り組む自治会に対する補助事業「エコタウンまちづくり応援補助金」を継続した。
- ・くらしのブンカサイ(旧SDGs環境フェスティバル)において、市民団体(NASO)によるうちエコ診断を実施した。

## E : 取組の普及・展開

【参考指標】

3

環境活動参加人数	2194人		

**(特記事項)**

- ・取組の普及展開としては、NHKのテレビフォーラム「ニッポンの未来フォーラム」での事例紹介を行った。
- ・市民向けワークショップ「スタイリングウィーク」を開催。『ジョギングしながらごみ拾い 新感覚SDGsスポーツ「プロギング」』をテーマに、ごみ拾いとジョギングを掛け合わせたプロギングを体験する企画を実施。
- ・これまで市民団体「エコネットいこま」と連携して実施してきた「SDGs環境フェスティバル」について、SDGsの幅広い視点でいこまSDGsアクションネットワークの会員団体・企業等との連携を図りながら行う企画としてリニューアルした。名称も「くらしのブンカサイ」と改称し、約2,000人が参加した。